

# 平成29年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります



# 各会計決算の状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D				実質収支額 E=C-D	
				継続費運次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一 般 会 計	56,603	54,224	2,378	224	1,030	0	1,253	1,125	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	14,116	13,540	577	0	0	0	0	577
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	281	274	7	0	0	0	0	7
	後期高齢者医療保険特別会計	1,331	1,330	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	11,444	11,129	315	0	0	0	0	315
	休日急患診療所特別会計	47	38	9	0	0	0	0	9
	公共下水道事業特別会計	5,545	5,075	469	0	15	0	15	455
	農業集落排水事業特別会計	1,361	1,358	3	0	0	0	0	3
合 計	90,727	86,968	3,759	224	1,044	0	1,268	2,491	

会計名	収益的收入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	資本的收入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)	
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	15,235	16,417	△ 1,182	△ 6,435	862	1,831	△ 968	5,384
	老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	432	442	△ 10	98	0	16	△ 16	252
合 計	15,667	16,859	△ 1,192	△ 6,337	862	1,846	△ 984	5,636	

# 普通会計決算の概要

## ■ 決算規模は前年度を上回る

歳入は566億50百万円(+2.6%)、歳出は542億62百万円(+1.3%)となり、前年度を上回りました。

◎決算規模が前年度を上回った主な要因

- ①消防本部庁舎建設に係る負担金の増や小学校給食費の無料化を通年としたこと等により、補助費等が9億8百万円増加しました。
- ②公共下水道事業特別会計における資本費平準化債の積算方法の見直しや市産材調達管理基金の積立等により、繰出金が2億円増加しました。
- ③退職者の増加や人事院勧告による給与の引上げ等により、人件費が2億91百万円増加しました。

## ■ 市税総額は微増

法人市民税が1億4百万円減(△7.7%)、たばこ税が40百万円減(△5.2%)と落ち込んだものの、個人市民税は納税義務者や給与所得の増加により62百万円(+1.1%)、固定資産税は新增築の増により1億14百万円(+1.4%)増加し、市税全体として39百万円の増加(+0.2%)となりました。

## ■ 一般財源は減少

市税が39百万円、地方消費税交付金等の各種交付金が1億79百万円増加したものの、合併算定替の段階的縮減により普通交付税が4億円、臨時財政対策債が73百万円減少し、一般財源総額は2億59百万円の減少(△0.7%)となり、3年連続で減少しました。

## ■ 将来にわたる財政負担の増

市債残高の減に対し、債務負担行為額の増及び基金残高の減により、将来にわたる財政負担は28億7百万円増加し、5年振りの負担増となりました。

市債残高	: △19億28百万円 (468億45百万円 → 449億17百万円) ※負担減
債務負担行為額	: +40億61百万円 (23億22百万円 → 63億83百万円) ※負担増
基金残高	: △6億73百万円 (374億42百万円 → 367億68百万円) ※負担増

## ■ 財政指標

経常収支比率は、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が減少し、かつ、病院事業会計への繰出金等の増加による補助費等の増加や保育の充実に要する物件費等の増加により、1.3<sup>割</sup>上昇(悪化)し、90.8%となりました。

※普通会計は、地方財政統計上の会計であり、本市では一般会計・休日急患診療所特別会計を合算し、一般会計・各特別会計間の繰入れ、繰出しの重複部分を控除する等の処理を行い算出するものです。  
※合併算定替とは、市町村合併後の一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例措置です。

# 普通会計決算の状況(決算規模の状況)

歳入は566億50百万円(+2.6%)、歳出は542億62百万円(+1.3%)となり、前年度を上回りました。

・決算規模が前年度を上回った主な要因は以下のとおりです。

- ①消防本部庁舎建設に係る負担金の増や小学校給食費の無料化を通年としたこと等により、補助費等が9億8百万円増加しました。
- ②公共下水道事業特別会計における資本費平準化債の積算方法の見直しや市産材調達管理基金の積立等により繰出金が2億円増加しました。
- ③退職者の増加や人事院勧告による給与の引上げ等により人件費が2億91百万円増加しました。

・歳入では、国・県補助金や地方交付税が減少する一方、歳出決算の増加に見合う財源として基金繰入金や市債を措置している状況です。

・普通交付税の合併算定替の縮減が進み、基幹的な一般財源の減少が続くことから、財源に沿った決算規模の縮小を目指す必要があります。財政計画に基づき、限られた財源の効率的な運用を図り、健全な財政運営を行えるよう、効果的な施策編成を行っていきます。

決算規模の推移

■歳入 ■歳出

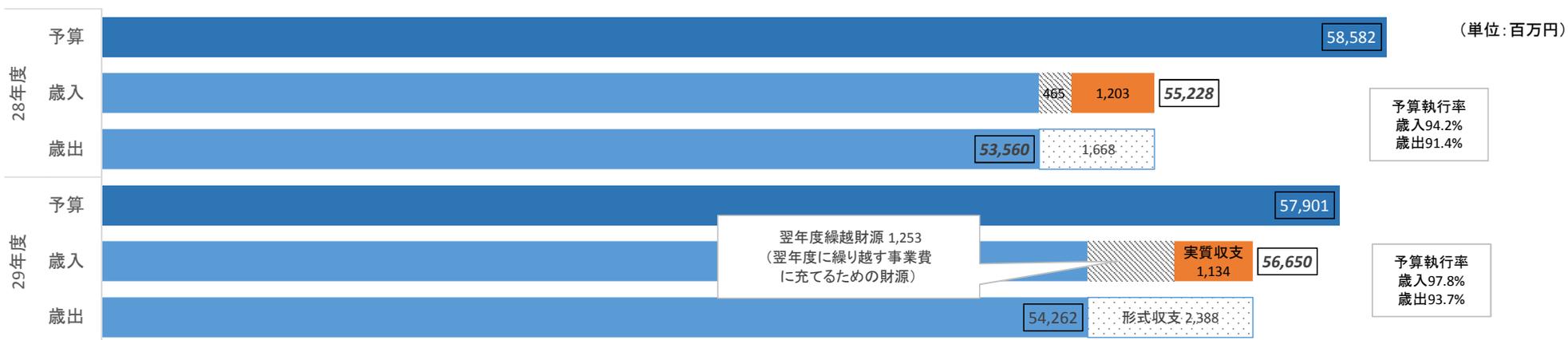
(単位:百万円)



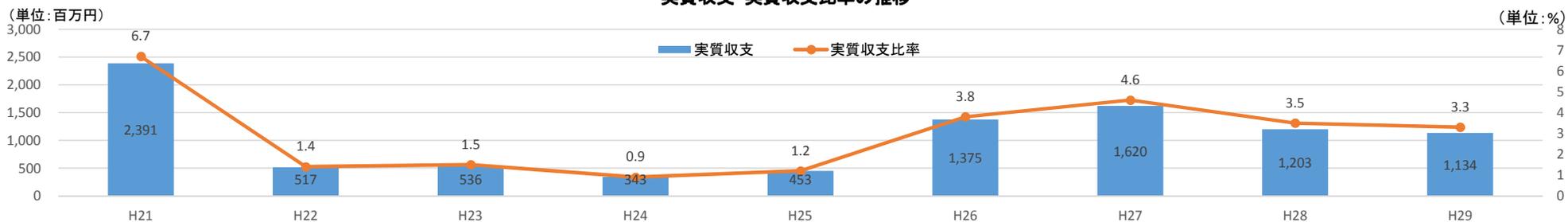
# 普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は11億34百万円となり、69百万円の減少(△5.7%)

・実質収支額は前年度より減少し、実質収支比率は3.3%で0.2ポイント低下しました。



実質収支・実質収支比率の推移



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は566億50百万円で、前年度比14億22百万円増(+2.6%)

・市税は前年度比39百万円増

法人市民税やたばこ税が落ち込んだものの、納税義務者や給与所得の増加により個人市民税は増加し、また新增築の増加により固定資産税が増加したため、市税全体で+0.2%となりました。

・地方交付税は前年度比4億3百万円減

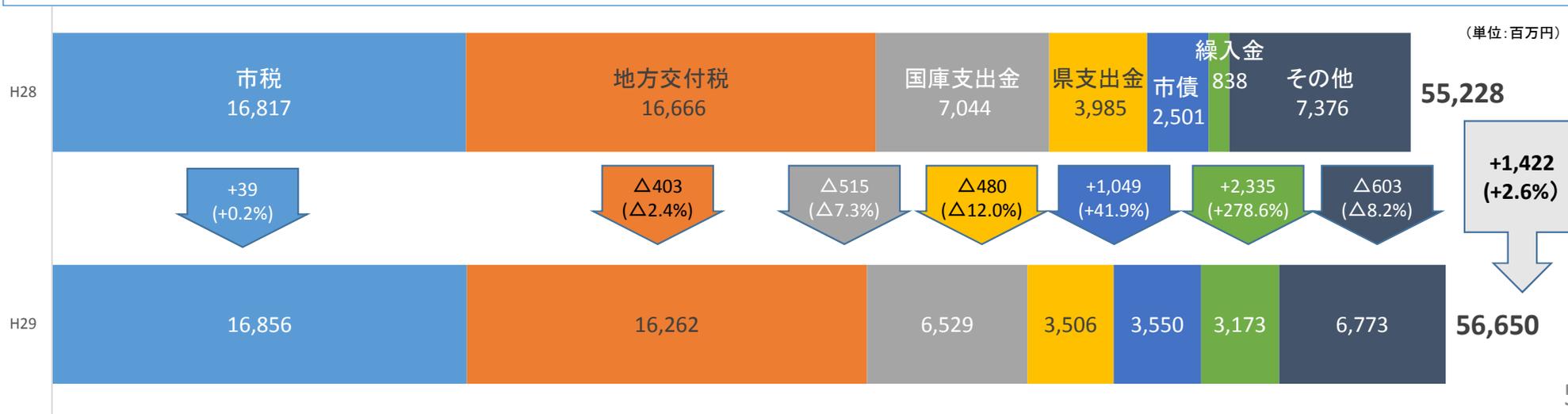
普通交付税は合併算定替の縮減が11億73百万円となり、前年度より4億円減少し、地方交付税全体で△2.4%となりました。

・市債は前年度比10億49百万円増

学校給食施設整備事業債、長浜駅周辺整備事業債及び消防本部庁舎整備事業債等の増加により、+41.9%となりました。

・繰入金は前年度比23億35百万円増

減債基金繰入金が前年度より11億54百万円、中心市街地活性化基金繰入金が7億45百万円増加したこと等により、+278.6%となりました。



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

## 自主財源比率は42.4%で前年度から上昇(改善)

・自主財源比率は42.4%となり、前年比+1.8ポイントとなりました。比率が上昇した原因は、繰入金が増加したことによるものであり、一般財源の根幹となる市税の割合は減少しています。一方で依存財源となる市債も10億49百万円増加し、比率を1.8ポイント引き下げています。

・地方交付税が歳入の28.7%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。今後も普通交付税の合併算定替えの縮減が進む中、交付税以外の財源確保に向けた取組が求められています。

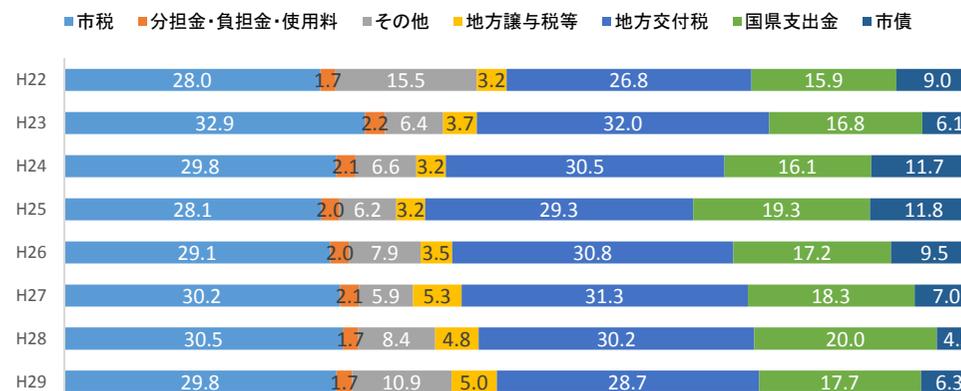
## 主要一般財源は全体で前年度から4億34百万円の減少

・市税は39百万円の微増となったものの、普通交付税は4億円の減少、臨時財政対策債は73百万円の減少となり、全体で△1.3%となりました。

・普通交付税については、合併算定替えの縮減が進み、平成32年度で終了することから、来年度以降の主要一般財源は減少していく傾向にあります。

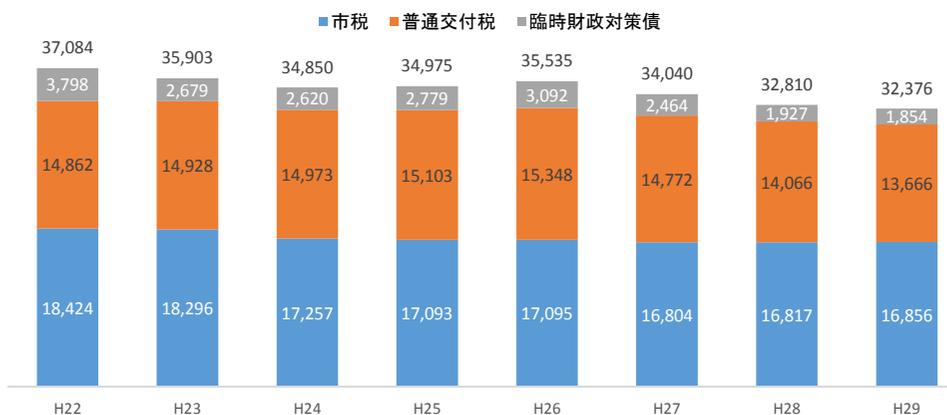
歳入構成割合

(単位:%)



主要一般財源の推移

(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

## 市税は全体で前年度から39百万円の微増

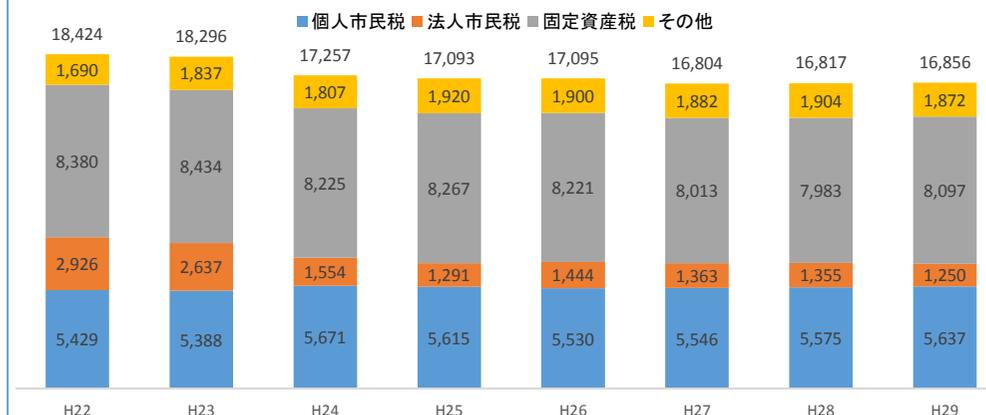
- ・個人市民税は、納税義務者や給与所得の増加により62百万円の増(+1.1%)となりましたが、法人市民税は、主要法人の減益減収等により1億4百万円の減(△7.7%)となりました。
- ・固定資産税は、新增築の増加により1億14百万円の増(+1.4%)となりました。

## 普通交付税・臨時債は合併算定替の縮減等により大幅減

- ・普通交付税は、基準財政収入額が市民税等の増により増加したことや、基準財政需要額が地域振興費や包括算定経費の減により減少したことにより136億66百万円となり、4億円の減(△2.8%)となりました。
- ・臨時財政対策債は18億54百万円となり、73百万円の減(△3.8%)となりました。
- ・本市では平成27年度から普通交付税の合併算定替の縮減が始まり、徐々に合併後の一自治体として算定された額(一本算定)に近づいていきます。合併の特例により措置された額は前年度から8億51百万円の減(△38.3%)となり、平成32年度を最後に終了します。

市税の推移

(単位:百万円)



普通交付税の推移

(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は542億62百万円で、前年度比7億2百万円増(+1.3%)

・**民生費は前年度比7億64百万円増**

臨時福祉給付金事業や児童福祉施設整備支援事業、地域介護福祉空間整備事業や国民健康保険特別会計への繰出金が減少したものの、しょうがい者自立支援給付費や地域福祉基金への積立金が増加したため、前年度から+4.2%となりました。

・**教育費は前年度比4億93百万円増**

公民館が市民まちづくりセンターとなり、関係経費が総務費へ移行したため減少したものの、(仮称)長浜北部学校給食センター整備事業や小中一貫教育校開設準備経費等が増加したため、前年度から+8.2%となりました。

・**土木費は前年度比7億4百万円減**

長浜駅周辺整備事業が大きく減少したことにより、△11.3%となりました。

・**消防費は前年度比3億52百万円増**

消防本部庁舎建設に係る湖北地域消防組合の負担金が増加したことにより、+18.1%となりました。



# 普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

## ・人件費は前年度比2億91百万円増

退職者の増や人事院勧告による給与改定等により、全体で+3.7%となりました。

## ・普通建設事業費は前年度比3億21百万円減

(仮称)長浜北部学校給食センター整備事業が増加したものの、長浜駅周辺整備事業や認定こども園整備支援事業、地域介護・福祉空間整備事業費等の大型建設事業の終了により減少し、△6.0%となりました。

## ・補助費等は前年度比9億8百万円増

湖北地域消防組合本部庁舎の建設負担金、病院事業会計負担金や小学校給食費補助金の増加により、前年度から+13.9%となりました。

## ・積立金は前年度比2億4百万円減

地域福祉基金への積立が増加したものの、公共施設等保全整備基金や山間へき地医療体制強化基金への積立が減少したことにより、△7.5%となりました。



# 普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

## 義務的経費は増加し、投資的経費は減少

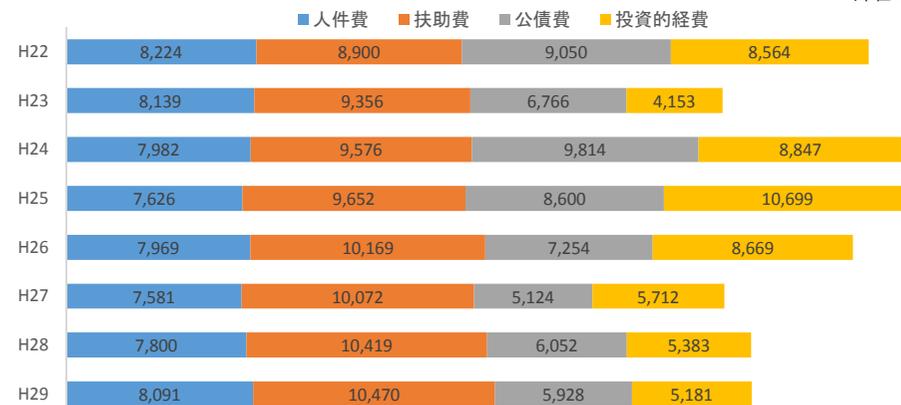
- ・人件費は、退職者の増加や人事院勧告による給与改定により増加し、平成28年度以降上昇傾向にあります。
- ・扶助費は、しょうがい者自立支援給付費や保育の充実等により増加し、今後も増加するものと見込まれます。
- ・公債費は、平成29年度の繰上償還により臨時的な支出が増加しましたが、これまでの計画的な繰上償還により、毎年の償還額は着実に減少しています。
- ・投資的経費は、長浜駅周辺整備事業等の大型事業の終了により、前年度から2億2百万円減少しています。

## 市債残高は計画的な繰上償還の実施により減少 投資的経費の特定財源の減少により市債発行額は増加

- ・投資的経費は平成7年度をピークに減少していましたが、合併によるまちづくりの本格化により事業費が増加しており、特に平成25年度は新庁舎、保健福祉複合施設、神照運動公園等の整備や小・中学校エアコン整備によりピークを迎えましたが、その後4年連続で減少しています。
- ・市債残高は、投資的経費が増加した場合も市債の発行を必要最小限に抑え、プライマリーバランスを黒字化させてきたことから、平成18年度をピークに着実に減少しています。
- ・市債の発行額は、平成29年度は投資的経費に係る市債以外の特定財源が大幅に減少したことから増加しました。

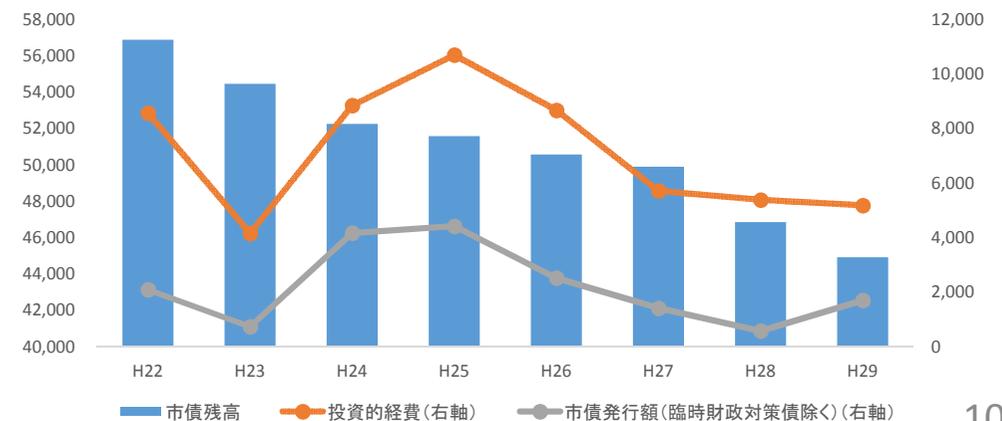
義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



# 市債の状況

## 普通会計の市債残高は計画的に削減

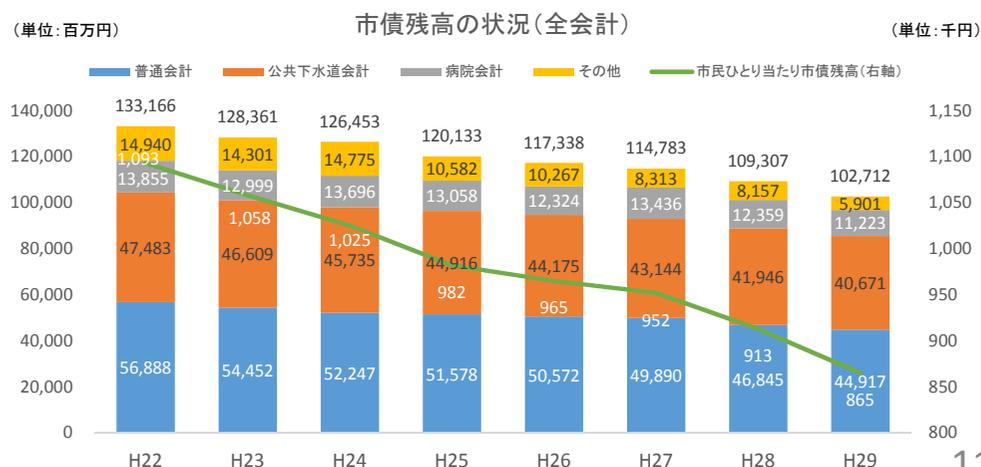
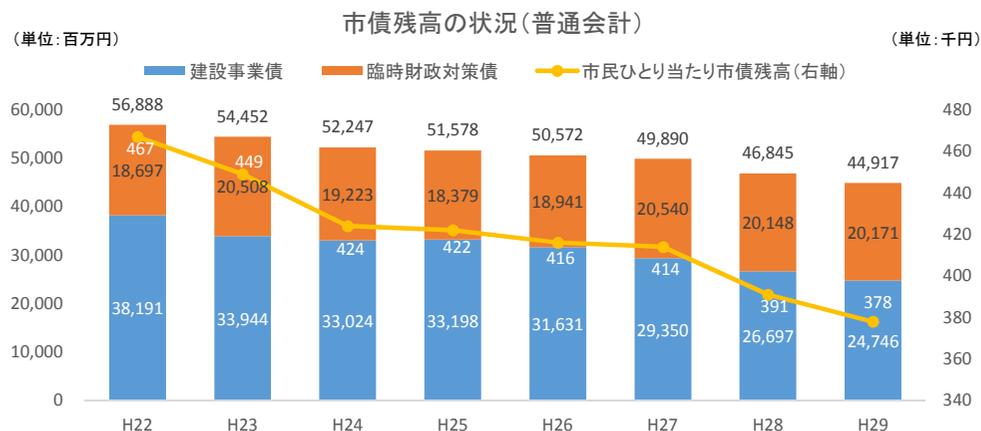
・普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にあり、平成24年度からの計画的な繰上償還により市債残高は449億17百万円と前年度比19億28百万円減少(△4.1%)しています。

・今後予定される大型公共事業による借入や扶助費の増加、人口減少等により一人当たりの義務的経費の増加が見込まれることから、財政の健全化を図るため、普通会計ベースにおいても引き続き計画的な繰上償還を行うなど、債務の削減を進める必要があります。

## 全会計の市債残高は65億95百万円の減少

・普通会計における市債残高の減少のほか、公共下水道事業では12億75百万円(△3.0%)、病院事業では11億36百万円(△9.2%)減少し、簡易水道事業は長浜水道企業団へ移管され18億41百万円減少(皆減)、全会計で65億95百万円(△6.0%)の減となりました。

・市民ひとり当たり市債残高は865千円となり、減少傾向にあります。



# 基金の状況(普通会計)

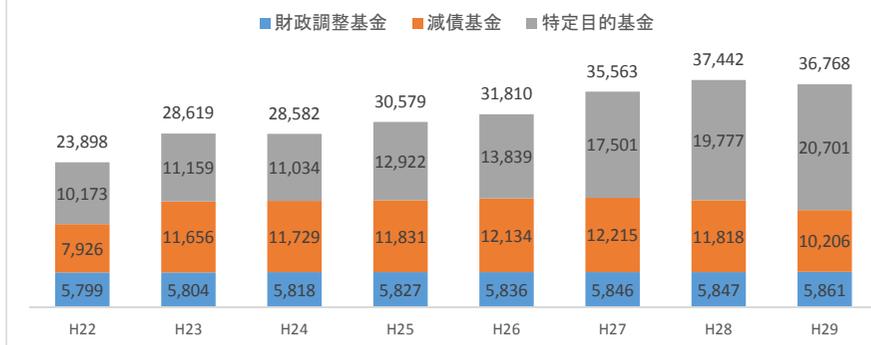
## 将来の財政需要に備えるため特目基金を積み立て

・平成29年度の基金総額は6億73百万円減少したものの、特定目的基金残高は9億24百万円増加しました。減債基金を16億31百万円、中心市街地活性化基金を7億82百万円取り崩すなど基金を活用する一方、公共施設等整備基金に12億91百万円、地域福祉基金に8億3百万円を積み立てました。

・交付税の縮減や人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き合併後のまちづくりや老朽化した施設の大規模改修、行政改革アクションプランに基づく繰上償還等を実施していく必要があります。これに備えて行政改革・経費節減等による額を計画的に積み立てるとともに、ふるさと寄附金を条例に定められた用途のため適切に積み立てるなど、円滑な事業の実施に向けて運用していきます。

基金残高の推移

(単位:百万円)



(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成28年度末 現在高	平成29年度積立額		平成29年度取崩額		平成29年度末 現在高	増減額
			積立財源		主な充当事業			
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,846,666,943	14,430,445	運用収益(利子)	0		5,861,097,388	14,430,445
減債基金	市債償還の財源	11,817,980,848	19,416,445	運用収益(利子)	1,631,054,990	市債の繰上償還金	10,206,342,303	△ 1,611,638,545
特定目的基金								
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,886,018,056	4,939,737	運用収益(利子)	0		1,890,957,793	4,939,737
ふるさと振興基金	市の歴史、文化及び自然を生かした魅力あるふるさとづくりを推進する事業	376,882,241	50,409,155	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	10,760,000	街並み景観形成事業	416,531,396	39,649,155
地域福祉基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資する事業	1,252,502,729	802,700,000	行政改革・経費節減等による額、ふるさと寄附金	11,352,800	保育所等施設整備支援事業	2,043,849,929	791,347,200
文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業	120,713,344	3,100,000	ふるさと寄附金	0		123,813,344	3,100,000

(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成28年度末 現在高	平成29年度積立額		平成29年度取崩額		平成29年度末 現在高	増減額
				積立財源		主な充当事業		
教育施設整備基金	教育施設の整備	2,085,935,025	5,353,965	運用収益(利子)	302,400,624	小中一貫教育校開設準備経費、 小学校統合準備経費	1,788,888,366	△ 297,046,659
協働でつくる長浜まちづくり 基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推 進する事業	4,126,417,091	0		0		4,126,417,091	0
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設に伴う水源地域整備計画事業、丹生 ダム建設	65,785,436	5,861,657	水資源機構行政補償金、運用収 益(利子)	0		71,647,093	5,861,657
電源立地地域対策交付金 等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策 交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補 修、運営	32,949,766	2,358	運用収益(利子)	1,020,338	小学校管理費	31,931,786	△ 1,017,980
中心市街地活性化基金	中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地の 活性化事業	1,272,766,797	15,626,140	運用収益(利子)	781,532,000	中心市街地活性化推進事業、元 浜町13番街区整備事業、長浜駅 東地区等整備事業	506,860,937	△ 765,905,860
地球温暖化防止対策推進 基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策 を推進する事業	109,993,992	1,316,960	運用収益(利子)、太陽光発電売 電収入	21,536,650	再生可能エネルギー導入促進事 業、林業振興対策事業	89,774,302	△ 20,219,690
山間へき地医療体制強化 基金	山間へき地における医療体制の維持及び強化、長 浜市国民健康保険直営診療所の事業運営	832,781,140	9,901,621	運用収益(利子)	0		842,682,761	9,901,621
過疎地域自立促進特別事 業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促 進特別事業	79,799,488	33,579,691	一般財源、運用収益(利子)	4,600,000	過疎地域振興事業(診療所運 営)	108,779,179	28,979,691
公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	1,373,603,995	223,689,617	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	0		1,597,293,612	223,689,617
地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を 活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本 市の産業力の底上げを図る事業	395,017,519	4,694,927	運用収益(利子)	22,199,000	地域経済活性化対策事業、アグ リビジネス推進事業	377,513,446	△ 17,504,073
まち・ひと・しごと創生総合 戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基 づく人口減少対策と地域の活性化を図る事業	996,264,843	14,267,235	運用収益(利子)	263,757,024	市民で支える小学校給食費補助 金、都市ブランド力向上事業、ア グリビジネス推進事業	746,775,054	△ 249,489,789
公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組 合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する 負担金	4,709,644,033	1,290,560,164	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	122,978,305	産業文化交流拠点整備事業、 (仮称)北部地域総合体育館整 備事業	5,877,225,892	1,167,581,859
保育士等確保緊急対策基 金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる 者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係 る事業	60,000,000	39,258	運用収益(利子)	0		60,039,258	39,258
合 計		37,441,723,286	2,499,889,375		3,173,191,731		36,768,420,930	△ 673,302,356

# 財政指標の状況

## 経常収支比率は90.8%で、1.3ポイント上昇(悪化)

・病院事業会計への負担金や保育の充実に要する物件費の増加等により経常経費充当一般財源額が増加したため、比率の分子となる経常経費充当一般財源額は、2億12百万円増加しました。

・経常一般財源額は、普通交付税が大きく減少し、1億70百万円減少しました。また、臨時財政対策債は73百万円減少したため、比率の分母(経常一般財源額+臨時財政対策債)は、2億43百万円減少し、経常収支比率の悪化の要因となっています。

・経常収支比率から、普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合、比率は94.5%となりました。合併算定替の縮減により、財政の硬直化が一層進むことが見込まれます。

## 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

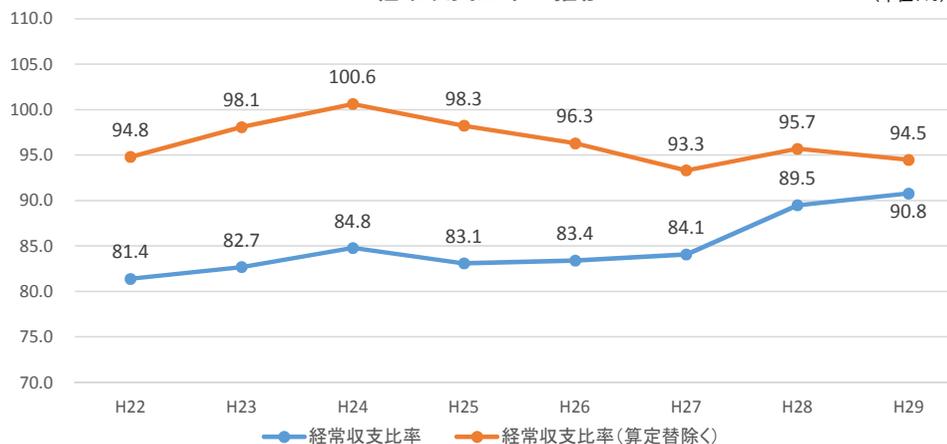
○健全化判断比率とは:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

経常収支比率の推移

(単位:%)



	平成28年度	平成29年度	増減(ポイント)
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	6.1%	4.4%	△1.7
将来負担比率	-	-	-

会計名	資金不足比率
病院事業会計	-
老人保健施設事業会計	-
公共下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-